

1. 気象研究所の概要

1.1. 業務概要

気象庁の施設等機関である気象研究所では、集中豪雨・台風等による気象災害の防止・軽減、地震及び火山噴火の予知、並びに地球温暖化の監視・予測等の気象業務の改善に資するため、気象・地象・水象に関する現象の研究、並びに広範な関連技術の研究を行っている。

集中豪雨などに伴う被害軽減のためには、顕著な降水現象を的確に把握し、予測を行い適時に情報を発表することが必要になる。このため、気象研究所では、予測モデルや解析手法に関する研究を進めてきた。平成16年9月には、これまで開発・改良を続けてきた非静力学モデルが集中豪雨等の予測精度向上を行うため、気象庁の新しい数値予測モデルとして導入された。

地震、火山に関しては、東海地震、南海・東南海地震に関する研究や、火山性マグマの活動を客観的評価する手法を中心に研究を実施している。

東海地震、南海・東南海地震に関する研究は、「東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究」として、東海地震の予測ならびに東南海・南海地震に対する監視業務に役立てるため、これまでの特別研究の成果を基礎に、数値シミュレーションの対象地域を南海トラフとその周辺域に拡大するとともに、地殻活動観測技術・解析手法の向上を図ることを目的として今年度より開始した。

地球温暖化等、環境に関する研究では、全球気候モデルの開発や地球温暖化による気候変化予測を行うための地域気候モデルの開発や、日中共同で黄砂に関する研究（科学技術振興調整費）を実施している。

気象研究所ではIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の活動に積極的に参画し、IPCCの第一次評価報告書から2001年に刊行された第三次評価報告書に至るまで、気象研究所の研究成果が盛り込まれるなど、その活動に積極的に貢献している。今年度は、第四次評価報告書（AR4）作成に貢献するため、IPCCへ全球気候モデルの地球温暖化結果を提供した。また、この地球温暖化予測結果を境界条件として用い、温暖化時の日本付近の気候変化を地域気候モデルにより予測し、その結果を「地球温暖化予測情報 第6巻」において公表した。

さらに、世界気象機関（WMO）の「世界気候研究計画（WCRP）」に参画し、「全球エネルギー・水循環実験計画（GEWEX）」、「気候の変動性と予測可能性に関する研究計画（CLIVAR）」等や、「地球圏・生物圏国際共同研究計画（IGBP）」といった国際的な共同研究及び、「大気科学委員会（CAS）」のワーキンググループの活動に参画し貢献している。さらに、WMO/CASによって開始された世界天気研究計画（WWRP）の重要な計画である、観測システム研究・予測可能性実験（THORPEX）計画にアジアのリーダーとして積極的に参画している。

1.2. 沿革

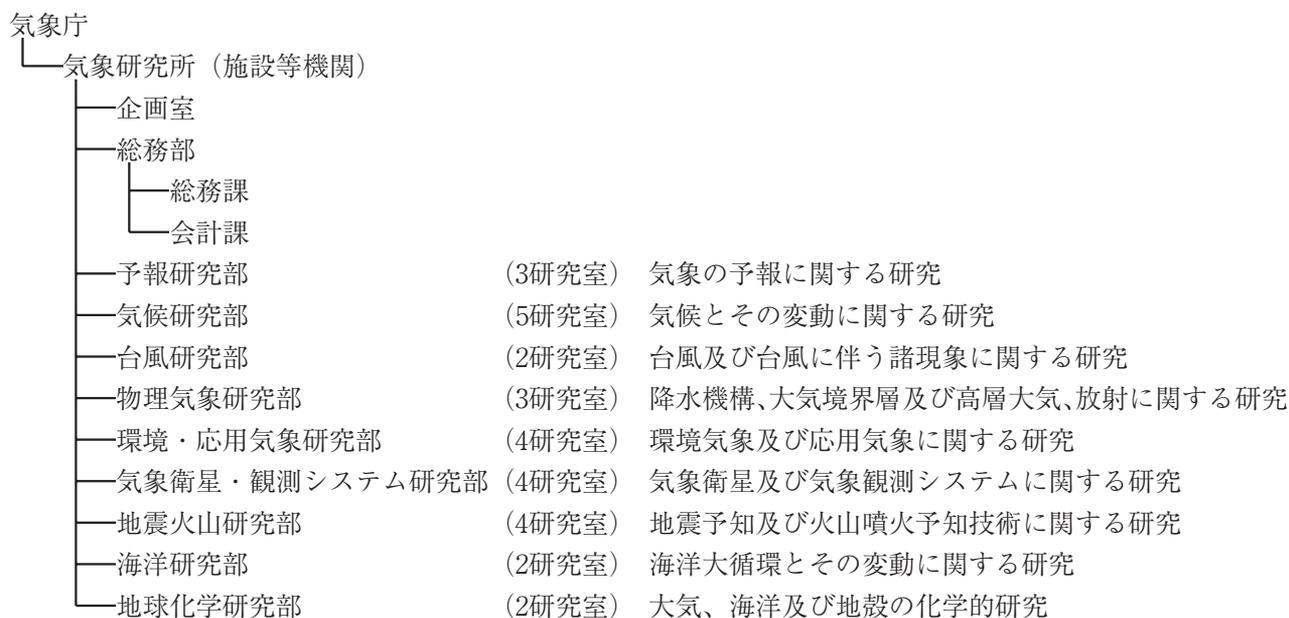
(前身) 中央気象台に研究課を設置。(昭和17. 1)

- 昭和21. 2 中央気象台分掌規程の改正に伴い、東京都杉並区において中央気象台研究部として再発足（気象研究所創立）。
- 22. 4 中央気象台気象研究所と改称。
- 31. 7 運輸省設置法の改正により、中央気象台が気象庁に昇格したのに伴い、1課9研究部で構成される気象庁気象研究所となる。
- 33. 10 総務部を新設し、会計課と研究業務課を設置。
- 35. 4 高層気象研究部を台風研究部に、地球電磁気研究部を高層物理研究部に改組。
- 46. 4 気象測器研究部を気象衛星研究部に改組。
- 47. 5 研究業務課を廃止し、総務部の外に企画室を設置。
- 49. 4 地震研究部を地震火山研究部に改組。
- 55. 6 筑波研究学園都市に移転。
- 62. 5 高層物理研究部と気象衛星研究部を廃止し、気候研究部と気象衛星・観測システム研究部を新設。
- 平成9. 4 応用気象研究部を環境・応用気象研究部に改組。
- 13. 1 中央省庁の再編に伴って国土交通省が設置され、気象庁は同省の外局となる。

1.3. 組織・定員

気象研究所は、「気象業務に関する技術の開発を行う（国土交通省組織令第224条）」ことを目的として設置されている気象庁の施設等機関である。気象研究所の内部組織として、9研究部が設置されており、各研究部は2～5の研究室で構成されている。また、研究を側面から支援する部門として総務部と企画室が設置されている。

平成16年度における気象研究所の定員は、指定職1名、行政職33名、研究職140名の計174名である。



1.4. 職員一覧（平成16年4月1日現在）

所長：藤谷徳之助

企画室 室長：横山辰夫
 研究評価官：中本能久
 課長補佐：水野孝則
 調査官：滝沢勝彦、中澤博志
 管理係長：久保田 作
 評価係長：井上 卓
 業務係長：根津康洋

総務部 部長：北 正之

総務課 課長：畔上 弘
 課長補佐：軽部久仁夫
 調査官：高松 茂
 庶務係長：大塚俊一
 人事係長：小田裕一

会計課 課長：黒沼邦夫
 課長補佐：岩瀬基一
 調査官：佐々木幸博
 主計係長：梅井嘉久
 出納係長：菊池 宏
 用度係長：馬場賢一
 施設係長：人見 修

予報研究部 部長：竹村行雄

第一研究室：吉崎正憲（室長）、大泉三津夫、加藤輝之、室井ちあし、永戸久喜、林 修吾
 第二研究室：斉藤和雄（室長）、田宮久一郎、青梨和正、小司禎教、瀬古 弘、川畑拓矢
 第三研究室：藤部文昭（室長）、武田重夫、大関 誠、柳野 健

気候研究部 部長：野田 彰

第一研究室：鬼頭昭雄（室長）、本井達夫、保坂征宏、上口賢治、足立恭将、坂見智法
 第二研究室：小寺邦彦（室長）、黒田友二、仲江川敏之、吉村 純、稲葉守生
 第三研究室：内山明博（室長）、山崎明宏、古林絵里子、松瀬光太郎
 第四研究室：楠 昌司（室長）、行本誠史、吉村裕正、内山貴雄
 第五研究室：山崎信雄（室長）、田中 実、釜堀弘隆、高橋清利、安田珠幾

台風研究部 部長：榊原 均

第一研究室：上野 充（室長）、村田昭彦、高野洋雄、和田章義、益子 涉、國井 勝
 第二研究室：中澤哲夫（室長）、北島尚子、森 一正、別所康太郎、星野俊介

物理気象研究部 部長：坂井武久

第一研究室：村上正隆（室長）、楠 研一、折笠成宏、斎藤篤思

第二研究室：井上豊志郎（室長）、萩野谷成徳、木下宣幸、毛利英明

第三研究室：深堀正志（室長）、青木輝夫、藤枝 鋼

環境・応用気象研究部 部長：澤井哲滋

第一研究室：柴田清孝（室長）、忠鉢 繁、財前祐二、関山 剛、高橋 宙、出牛 真

第二研究室：千葉 長（室長）、栗田 進、山本 哲、清野直子

第三研究室：栗原和夫（室長）、馬淵和雄、佐々木秀孝、高藪 出、小畑 淳、村崎万代

第四研究室：岡田菊夫（室長）、三上正男、直江寛明

気象衛星・観測システム研究部 部長：大野久雄

第一研究室：増田一彦（室長）、真野裕三、石元裕史

第二研究室：高山陽三（室長）、中里真久、石部 勝

第三研究室：小林隆久（室長）、廣瀬保雄、永井智広

第四研究室：鈴木 修（室長）、足立アホロ、笹岡雅宏、山内 洋

地震火山研究部 部長：濱田信生

第一研究室：高山寛美（室長）、長谷川洋平、林 豊

第二研究室：吉川澄夫（室長）、小林昭夫、吉田康宏、山崎 明、山本剛靖、青木重樹

第三研究室：山本哲也（室長）、福井敬一、藤原健治、高木朗充、坂井孝行

第四研究室：前田憲二（室長）、高山博之、中村雅基、黒木英州

海洋研究部 部長：大山準一

第一研究室：石崎 廣（室長）、石川一郎、平原幹俊、辻野博之、石崎士郎

第二研究室：蒲地政文（室長）、中野俊也、中野英之、碓氷典久、藤井陽介

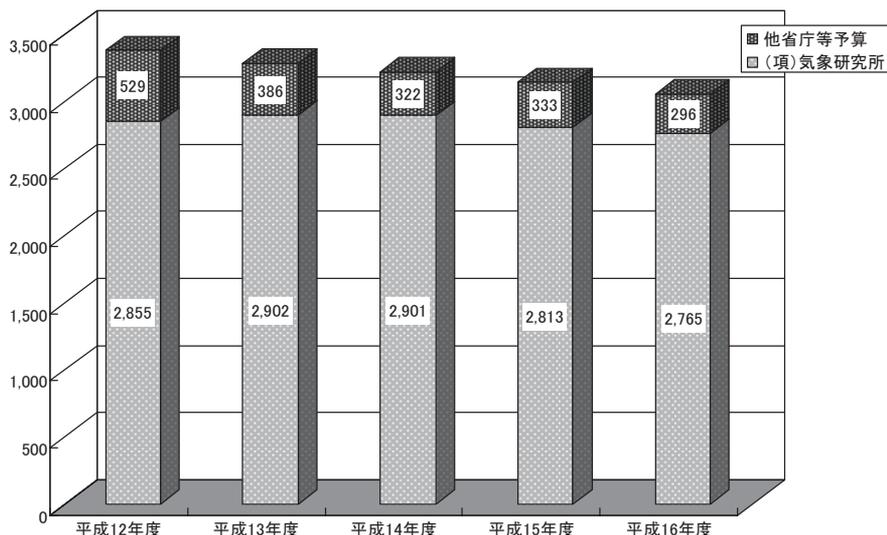
地球化学研究部 部長：廣田道夫

第一研究室：松枝秀和（室長）、石井雅男、齊藤 秀、時枝隆之、澤 庸介

第二研究室：廣瀬勝己（室長）、青山道夫、五十嵐康人、篠田佳宏

1.5. 予算

平成16年度における気象研究所予算の総額は約30億9千万円であり、このうち国土交通省予算によるものは約27億6千5百万円である。



気象研究所の予算別内訳と最近5年間（平成11年度～16年度）の推移

平成16年度においては、他省庁予算として、文部科学省の放射能調査研究費（83百万円）、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費（21百万円）および科学技術振興調整費（123百万円）、環境省の地球環境保全等試験研究費（41百万円）および地球環境研究総合推進費（28百万円）による研究を実施した。

なお、平成14年度からは日本学術振興会の科学研究費補助金（平成16年度33百万円）の交付を受けている。

経費による研究の区分

特別研究	
— 特別研究費による研究	2 課題
— 気候変動予測研究費による研究	1 課題
経常研究	
— 融合型経常研究	8 課題
— 一般経常研究	17 課題
他省庁予算による研究	
— 文部科学省	
— 放射能調査研究費による研究	3 課題
— 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費による研究	2 課題
— 科学技術振興調整費による研究	5 課題
— 文部科学省支出委任による研究	1 課題
— 環境省	
— 地球環境保全等試験研究費による研究	2 課題
— 地球環境研究総合推進費による研究	8 課題
科学研究費補助金による研究	20 課題
共同研究	28 課題
公募型共同利用による研究	15 課題

